

施策番号	115	施策名	障害者(児)福祉の推進	主管課名	保健福祉課
総合計画 体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和 2 年度課長名	水島 剛
	関係課名	学校教育課		シート作成者	片田 知宏

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア	身体等に障害を持った町民	→	ア	人	見込値 実績値	582	563	650	550	550
						582	563	538		
イ		→	イ	人	見込値 実績値	120	128	123	125	125
						120	128	125		
ウ		→	ウ		見込値 実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア	精神的、身体的、経済的に自立してもらう	→	ア	%	経済的に自立できない障害者の割合	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
						0.6	0.7	0.5		
						100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
イ	積極的に社会参加をしてもらう	→	イ	%	自力で外出ができない障害者の割合	25.5	25.5	25.0	25.0	25.0
						24.4	23.6	22.6		
						104.5%	108.1%	110.6%	110.6%	110.6%
ウ		→	ウ	%	自力で家庭生活ができない障害者の割合	29.0	27.0	25.0	20.0	20.0
						32.4	23.4	16.0		
						89.5%	115.4%	156.3%	125.0%	125.0%
エ		→	エ	人	小中学校の障害児受入数	33	33	60	60	60
						44	56	56		
						133.3%	169.7%	93.3%	93.3%	93.3%
⑤ 成果指標 設定の考え方	身体等に障害をもった町民が精神的、身体的、経済的に自立して、積極的に社会参加してもらうことを目的としているので、それらのことが困難な障害者の人数を指標とした。				⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等	(障害者)実態調査による ア、生保人数/町人口 イ、要介護4・5/介護認定者数 ウ、施設入所者数(GH、軽費、有料、特養、老健施設)/介護認定者数 エ、支援学級児童数				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	町民は障害を正しく理解し、日常生活や災害発生時に協力する。障害者は、自身の自立生活のために社会参加を行うとともに、福祉サービスを利用する場合には適切な利用に努める。事業所は障害者の特性を理解し、就労機会を提供する。	行政は障害の早期発見、適切な療育、教育環境の整備、支援サービスなどの確保に努める。障害の有無にかかわらず、互いに尊重し合う意識を持てるよう、障害に関する理解や知識の普及を図る。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
2 年度 の 評価結果	① 成果指標の時系列比較 (成果は向上したか? 低下したか? 要因は?) ・自力で家庭生活ができない障害者の割合は、30年度から減少傾向にあり令和2年度は飛躍的に減少した。自力で外出できない障害者の割合は、わずかながら減少傾向にある。小中学校の障害児受入数は、令和元年度までは年々増加傾向にあったが、令和2年は前年から横ばい状態にある。トータルライフ支援等が徐々に成果を上げたと考えられるが、次年度以降の推移を注視していく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	② 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) ・施設等については、町内に事業所は少ないが、近隣市町村の事業所とも連携しながら事業を進めている。他団体との比較は困難な状況であるが、相談支援等の面では近隣市町村に劣っていないように思われる。 <input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	③ 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準か、低い水準か、どんな意見や要望が寄せられているか?) ・各成果指標の障害者割合を見る限り、概ね対応できているように思われるが、住民アンケートでは心理士やソーシャルワーカーが少なく、相談等に対して多忙すぎて大変そうだと思うとの意見や、支援を必要とする子供を育てる家庭への適切な支援、介入を必要とする意見が寄せられている。また、障害児の小中学校への受け入れは、施設の改善、人員の加配によって、ほぼ希望通りの就学に対応している。 <input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
2. 施策の成果実績に対する 2 年度の取組や目標達成度	
■ 2 年度の主な取組の成果(改革改善した取組、目標の達成度は?) ・相談支援センターを中心に、障害児のサービス利用を推進した。 ・発達障害者(児)に対する相談支援の充実を図るため、臨床心理士が各種相談支援業務を行った。 ・障害者就労支援の一環として、優先調達を行った。 ・障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者固有の尊厳の尊重を促進することを目的とし、「障害福祉計画」「障害児福祉計画」を策定した。 <input type="checkbox"/> 目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値以下	
3. 施策の今後の課題と改革改善の方向 (うまくいかなかった取組や事務事業は? その原因は?)	
・発達障害者の就学や進学など、トータルライフ支援を進め、環境の変化に迅速に対応していく。 ・津山地域の相談支援センターや基幹相談支援センターとの連携や、身体障害者福祉協会の支援も行う。 ・地域生活支援拠点の整備を、津山圏域で進めていく。 ・障害の有無にかかわらず手話を使って安心して暮らすことができる共生社会の町を目指し、「鏡野町手話言語条例」の制定に取り組む。 ・障害者虐待を解消するため、ケース会議、コア会議、支援者会議を開催していく。	